

○答申項目の達成状況と今後の実施予定(R4.12時点)

答申	区分		答申項目	ロードマップ(スケジュール)						答申の達成度	実施に当たっての課題等	
	大項目	小項目		～R3	R4	R5	R6	R7	R8			R9～
第一次	職員数・人件費の削減	1	正規職員数の削減(→R8末=92名)									
		2	正規職員の年齢構成の是正と昇格の厳格化									
		3	会計年度任用職員人件費の削減(→R8=R2比10%程度削減)									
		4	人件費の削減(R8=R2比10%、1億円程度削減)									
		5	育休職員の補充(会計年度任用職員の充当)	実施済み								○
	職員給料等の削減	6-1	正規職員給料等の減額(R4=一律5%削減)	削減しない								✕
		6-2	管理職手当の削減(R4=50%削減)	削減しない								✕
		7	会計年度任用職員報酬の減額(R4=一律2%削減)	削減しない								✕
	組織体制の見直し	8	課の統合(R4=10課→8課)	実施済み								○
		9	係の再編・統合	実施済み								○
		10	課・係の再編・統合に当たっての留意点	実施済み								○
	早期退職制度	11	早期退職者制度の実施(R4・R5の2年限り)	実施済み(R3～5)								○
	その他	12	業務の合理化・効率化の推進									
		13	公平な人事評価、人材の育成									
		14	互助会の公費負担の廃止									
		15	残業代・各種手当の検討									
16		目標の確実な達成と検証										
第二次	附属機関	17	附属機関の統合									
		18	委員の任命数の削減(原則10人以下)									
	農業委員会	19-1	委員数の削減(次期改選R7=16人→14人)									
		19-2	委員等の報酬の検討(役割強化を踏まえて)									
		20	農業委員会の機能強化、地域活動の強化									
		21	地区割の再検討									
	議会	22	業務の効率化、実態把握									
		23	議員定数の削減(12人→10～11人)									
		24	議員報酬の増額									

区分			答申項目	ロードマップ(スケジュール)						答申の 達成度	実施に当たっての課題等	
答申	大項目	小項目		~R3	R4	R5	R6	R7	R8			R9~
	創造館	48	町内外へのPR、貸し館主体の運営の継続と必要最低限の人員配置(臨時職員への変更)									
		49	文化的活動の拠点としての一層の有効活用									
	庁舎等	50	庁舎の建替計画に関する早急な検討、特定目的基金の計画的な造成(目標額・期限の明示)									
		51	職員駐車場(借地部分)の返還とその間までの職員による応分の負担、徒歩・自転車での通勤の奨励と近隣駐車場の利用									
	社会教育系施設 保健・福祉施設	52	公共施設の役割の明確化、不要な公共施設の普通財産化・売却・貸付									
		53	旧教育会館＝書庫以外の用途への可能性の検討									
		54	浅原六朗文学記念館＝広報の強化、利活用策の検討									
		55	岡麓終焉の家＝整備と文化財としての用途の模索									
	その他の施設・土地	56	金の鈴会館＝あり方に関する早急な検討開始									
		57	遊休財産の有効活用策の検討と未活用財産の売却・貸付									
		58	交流センターかえで東側スペース＝活用策の検討									
	公共施設の使用料	59	会染西部地区ほ場整備創設非農用地＝町づくりに資する有効な活用プランの策定と議会・町民の合意形成									
		60	現行使用料の維持									
61		令和2年度の引上げ分の将来的な見直し、使用料の減免措置のあり方の検討										
62		入場料を徴収する興行等の特例措置の検討										
補助金の 適正化	全般的な課題	63	補助金による政策誘導効果の発揮(政策目的を達成するためのインセンティブの付与)									
		64	補助金の算定根拠の明確化(特に補助割合)									
		65	補助金の縦割り運用から一体的な運用への転換									
	社会福祉協議会	66・67	算定根拠の明確化、補助事業と独自事業の事業割合に見合った補助割合に基づく算定									
	商工会	68	加盟事業者の減少に対応した事業規模の縮小									
		69	広域連携の促進、新事業の展開など事業規模の維持・増加									
	観光協会等	70	イベント中心による事業からの脱却、事業の必要性・効果の精査と補助金の適正化									
		71	予算繰越し手続きの事務処理の厳格化									
		72	観光協会の法人化に伴う独自財源の確保、同協会による方針・計画の策定と町による検証・議会報告									

